

No.	015 — 1024	事務事業名	都市計画に関する事務								公的関与	1		
P L A N	課名	都市整備課	係名	都市計画係	電話番号	089-964-4412	メールアドレス	tosiseibi@city.toon.lg.jp						
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	1 安心・安全な都市基盤の整備		主要施策	1 適正な土地利用の推進					
	事業の目的	適切な土地利用による住環境等の保全を図るため。					根拠法令等	都市計画法、国土利用計画法、建築基準法、景観法						
	事業の手段	法令に基づく審査・法定許認可手続を適切に行います。					掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標			
		地区計画決定事務	法定手続件数				件	目標	-	-	-	-		
							実績	1	2					
							目標	-	-	-				
	都市計画審議会運営	開催回数				回	実績	2	2					
目標														
実績														
活動内容	① 地区計画決定事務					④								
	② 都市計画決定等に関する審査を行うための審査会開催事務					⑤								
	③													
D O	予算費目	会計	一般会計			費目名	土木				費	△		
	直接事業費		令和5年度決算	令和6年度決算			令和7年度予算	備考						
		国・県支出金	0 千円			0 千円			0 千円					
		地方債	0 千円			0 千円			0 千円					
		その他特定財源	0 千円			0 千円			0 千円					
		一般財源	72 千円			64 千円			180 千円					
	計(A)	72 千円			64 千円			180 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.708 人	4,486 千円	0.962 人	6,193 千円	0.962 人	6,193 千円						
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)	4,558 千円			6,257 千円			6,373 千円						
一次評価者	都市計画係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	現状維持	
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)													
必要性	法令で規定された事務のため、廃止はできません。													
有効性	法令で規定された事務のため、事業を継続する必要があります。													
達成度	申請等に基づき実施する事務のため、目標設定に適しません。													
効率性	申請、届出に対する事務は、電子申請など、効率化を検討する余地があります。													
当面の課題	法令に基づいた事を安定かつ継続して行う必要があるため、また来客者への対応が主となる業務であるため、担当者が1人とならないよう、人事での配慮が必要です。													
改革計画	法令許認可事務を主業務とする職員を常に2名以上配置します。													
二次評価者	都市整備課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善	
二次評価での指摘事項	本事務において、法令許認可業務、関連業務等は、安定して継続することが重要であることから、経験者から後継者へ業務の承継等、人材育成に努めて、複数で業務を推進してください。													



No.	015	—	2020	事務事業名	国土利用計画法に関する事務								公的関与	1	
PLAN	課名	都市整備課		係名	建築住宅係		電話番号	089-964-4412		メールアドレス	tosiseibi@city.toon.lg.jp				
	事業区分	経常的事務事業			事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	平成 19 年度	～	期間設定なし		
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	1 安心・安全な都市基盤の整備			主要施策	1 適正な土地利用の推進				
	事業の目的	国土利用計画法に基づき、本市における土地の適切な売買や利活用を推進するため。							根拠法令等	国土利用計画法、愛媛県土地利用規制等対策費交付金交付要綱					
	事業の手段	土地売買により大規模な土地を取得した権利者が提出する土地売買等届出書を受理・確認の上、必要に応じて補正を求め、進達します。							掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由						単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標		
		土地売買等届出書処理件数	事務処理を行った件数(年間の目標)						件	目標	20	20	20		
										実績	18	17			
										目標					
										実績					
活動内容	①	土地売買等届出書の進達書作成及び進達、違反事案カードの作成及び進達						④							
	②							⑤							
	③														
予算費目	会計	一般会計				費目名	土木				費				
DO		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備考							
	直接事業費	国・県支出金	110 千円		106 千円		128 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		計(A)	110 千円		106 千円		128 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.038 人	241 千円	0.038 人	245 千円	0.038 人	245 千円								
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)	351 千円		351 千円		373 千円										
一次評価者	建築住宅係	総合評価点	B	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 2	今後の方向性		現状維持					
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)														
必要性	適切な土地利用の誘導、過度な投機的取引や乱開発等を防止するため、事業の継続は必要です。														
有効性	適切な土地利用を確保するため、都市計画マスタープラン策定等の事務がありますが、国土利用計画法はさらに広い観点から土地利用を誘導するものです。														
達成度	届出数に近年大きな変化は見られない状況であり、事務は確実に実施できています。														
効率性	より作成しやすい様式への改善や進達手順の簡素化等について、県への要望を検討しますが、現行の様式や手順においても大きな問題はなく、事務は確実に実施できています。														
当面の課題	届出対象地(土地売買が行われた土地)に山林等が含まれる場合、他の行政機関へ保安林等の照会を行いますが、その照会に時間がかかり、標準処理期間を超えるようになります。														
改計画	照会がスムーズに行えるよう、他の行政機関との情報連携の手順の改善を進めます。														
二次評価者	都市整備課長	総合評価点	B	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 2	今後の方向性		現状維持					
二次評価での指摘事項	届出書の進達に係る事務処理手順の改善や、対象者が確実に届出を行うよう意識啓発を進めるなど、本市における適切な土地利用の推進に引き続き努めてください。														

